

令和 6 年第 2 回議会 説明資料

	ページ
第 1 令和 5 年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計の 決算について【議案第 7 号】	
1 収益的収入及び支出	1
2 資本的収入及び支出	3
3 令和 5 年度事業概要	5
4 令和 5 年度決算（目別）	13
5 令和 5 年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業会計予算繰越計算書	29
6 財務諸表	31
7 財政状況	37
8 経営分析	39
第 2 令和 5 年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計の 利益の処分について【議案第 6 号】	41

第1 令和5年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計の決算について
【議案第7号】

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	合 計 (最終予算額) (A)
第1款 水道用水供給事業収益	円 13,016,284,000	円 0	円 13,016,284,000
第1項 営業収益	11,526,115,000	0	11,526,115,000
第2項 営業外収益	1,490,169,000	0	1,490,169,000
第3項 特別利益	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合 計 (最終予算額) (A)
第1款 水道用水供給事業費用	円 13,035,855,000	円 △ 37,436,000	円 0	円 12,998,419,000
第1項 営業費用	12,894,367,000	△ 50,000,000	0	12,844,367,000
第2項 営業外費用	135,568,000	0	0	135,568,000
第3項 特別損失	920,000	12,564,000	0	13,484,000
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000

収益的収支差額

691,839,496 円

(△印：減)

決算額 (B)	増減額 (B) - (A)	備考
円	円	
① 12,938,687,025	△ 77,596,975	
11,529,940,045	3,825,045	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,048,176,291円)
1,407,069,980	△ 83,099,020	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,526,430円)
1,677,000	1,677,000	

決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	備考
円	円	円	
② 12,246,847,529	78,210,000	673,361,471	
12,110,014,679	78,210,000	656,142,321	(うち仮払消費税及び地方消費税 536,530,827円)
124,885,154	0	10,682,846	
11,947,696	0	1,536,304	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,086,154円)
0	0	5,000,000	

…… 事業収益 ① 12,938,687,025 円 - 事業費用 ② 12,246,847,529 円

2 資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	前 年 度 額 繰 越 額
	円	円	円	円
第1款 資本的收入	2,239,270,000	0	2,239,270,000	0
第1項 国庫補助金	615,384,000	0	615,384,000	0
第2項 出 資 金	1,623,886,000	0	1,623,886,000	0

支 出

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	前 年 度 額 繰 越 額
	円	円	円	円
第1款 資本的支出	8,607,049,000	0	8,607,049,000	546,106,000
第1項 設 備 費	4,570,973,000	0	4,570,973,000	546,106,000
第2項 国営事業等負担金	1,692,381,000	0	1,692,381,000	0
第3項 償 還 金	2,300,787,000	0	2,300,787,000	0
第4項 国庫補助金返還金	37,908,000	0	37,908,000	0
第5項 予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0

資本の収支不足額 5,733,419,843 円
 (補てん財源)
 消費税資本の収支調整額 531,933,301 円
 損益勘定留保資金 5,201,486,542 円

(△印：減)

合 計 (最終予算額) (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	備 考
円 2,239,270,000	① 円 2,054,621,000	円 △ 184,649,000	
615,384,000	439,035,000	△ 176,349,000	
1,623,886,000	1,615,586,000	△ 8,300,000	

合 計 (最終予算額) (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	備 考
円 9,153,155,000	② 円 7,788,040,843	円 940,032,000	円 425,082,157	
5,117,079,000	3,775,739,385	940,032,000	401,307,615	(うち仮払消費税及び地方消費税 342,417,084円)
1,692,381,000	1,674,964,636	0	17,416,364	(うち仮払消費税及び地方消費税 152,269,511円)
2,300,787,000	2,300,786,242	0	758	(うち仮払消費税及び地方消費税 37,246,706円)
37,908,000	36,550,580	0	1,357,420	
5,000,000	0	0	5,000,000	

…… 資本的支出 ② 7,788,040,843円 - 資本的収入 ① 2,054,621,000円

…… 収入に係る消費税より支出に係る消費税が大きいため、この差額を調整した額を
収支不足額に補てんするもの。

…… 減価償却費等（非現金支出） - 長期前受金戻入（非現金収入）

3 令和5年度事業概要

当企業団では、構成団体に安全で良質な水道用水を安定的に供給するために、用水供給事業や施設の改良・更新、耐震化等の事業を実施している。

用水供給事業については、筑後川流域において4月から7月までの累計では平年値を超える降雨があったが、8月以降に少雨傾向となり、10月から海水淡水化センターの生産水量を増量し対応していた。しかし、その後も筑後川水系の各ダムの放流は続き、貯水量が減少の一途をたどるなか、2月に取水制限が課されたことを契機に「福岡地区水道企業団 渇水対策本部」を設置した。

2月以降は平年値を超える降雨量があり、令和5年度は少雨と多雨の二極化が顕著な年となった。

また、主要事業として、海水淡水化センターの設備更新、牛頸浄水場の改良・更新、水質管理機能の強化、下原系・夫婦石系幹線管路整備及び福岡導水施設地震対策事業を推進するとともに、企業団設立50周年記念事業を実施した。

今後も引き続き、安定的に用水供給を行うとともに、計画的・効率的な事業推進に取り組んでいく。

(1) 用水供給事業

① 用水供給先 6市、6町、1企業団、1事務組合（10市、6町）

福岡市、大野城市、筑紫野市、太宰府市、春日那珂川水道企業団、古賀市、宇美町、志免町、須恵町、粕屋町、篠栗町、新宮町、宗像地区事務組合、糸島市

② 用水供給水量

(単位：m³)

区分	最終予算 ①	決算 ②	増減 ②－①
年間供給水量 (m ³)	91,812,303	92,101,583	289,280
一日平均供給水量 (m ³ /日)	250,853	251,644	791

③ 用水供給料金

○ 用水供給料金（税抜き）

- ・ 基本料金：157円/m³ × 基本水量（基本水量 = 1日最大供給水量 × 調整率）
- ・ 使用料金：10円/m³ × 使用水量

○ 基本料金の減免

- ・ 調整率（67.5%）による軽減を継続
- ・ 五ヶ山ダムによる企業団の増量分を

令和5年4月1日～令和5年7月31日 100%減免

令和5年8月1日～令和6年3月31日 80%減免

④ 料金収入の推移

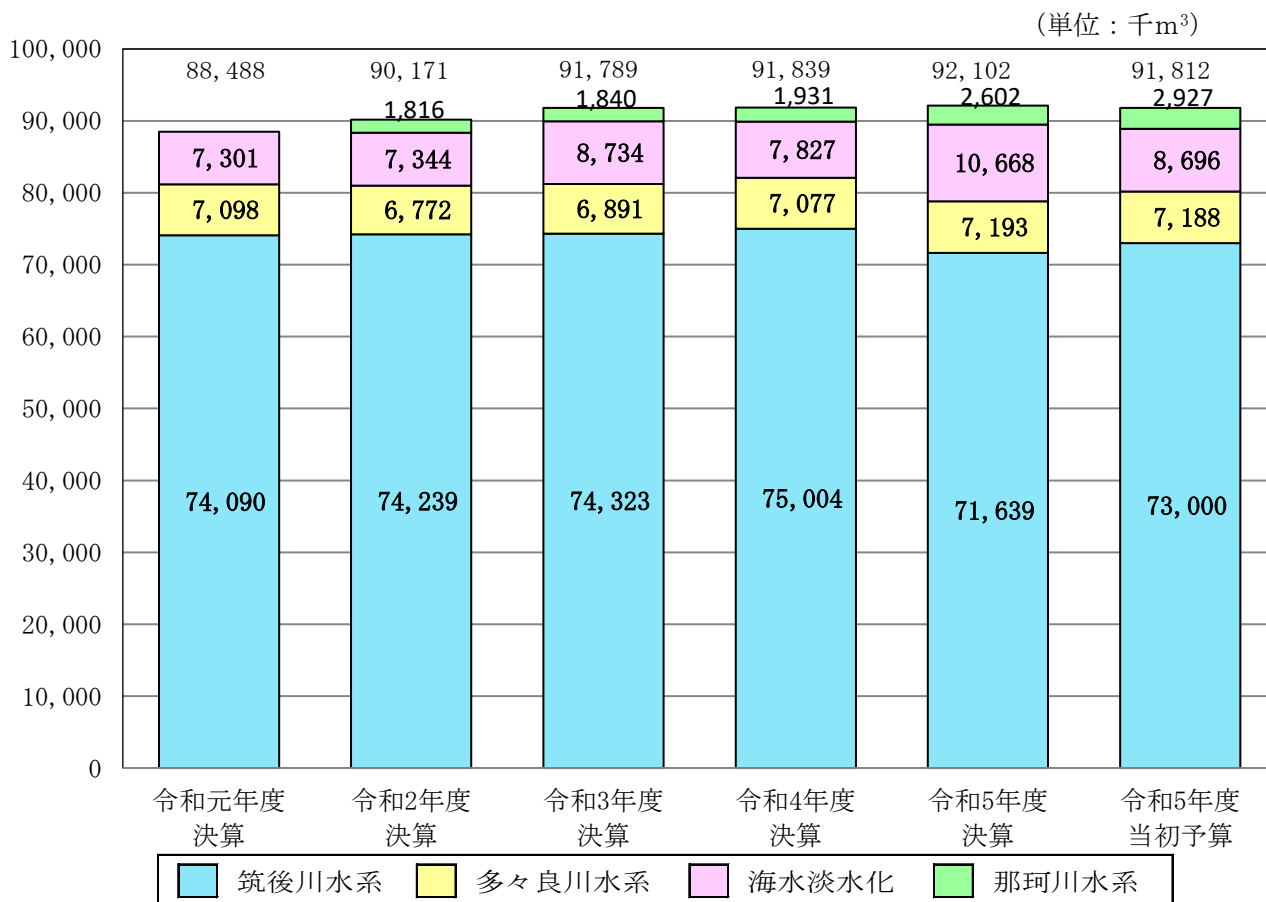
（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基 本 料 金	9,416,943	9,489,277	9,489,277	9,489,277	9,555,789
使 用 料 金	884,885	901,708	917,886	918,388	921,016
小 計	10,301,828	10,390,985	10,407,163	10,407,665	10,476,805
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	924,265	1,039,099	1,040,716	1,040,766	1,047,680
合 計	11,226,093	11,430,084	11,447,879	11,448,431	11,524,485

注 令和元年度及び令和5年度はうるう年

⑤ 水源別年間用水供給水量

令和5年度の水源別年間供給水量は、当初予算と比較して筑後川水系が1.9%（1,361千 m^3 ）減、多々良川水系が0.1%（4千 m^3 ）増、海水淡水化が22.7%（1,972千 m^3 ）増、那珂川水系が11.1%（326千 m^3 ）減、全体として0.3%（289千 m^3 ）の増である。



【一日平均供給水量】

(下段は全体に占める割合、単位： m^3 /日)

水 源	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 当初予算 ①	令和5年度 最終予算	令和5年度 決算 ②	差 ②-①
筑 後 川 水 系	202,430 83.7 %	203,395 82.3 %	203,625 81.0 %	205,490 81.7 %	199,455 79.5 %	191,284 76.3 %	195,735 77.8 %	△ 3,720 △ 1.7 %
多々良川 水 系	19,394 8.0 %	18,553 7.5 %	18,881 7.5 %	19,390 7.7 %	19,640 7.8 %	19,640 7.8 %	19,652 7.8 %	12 0.0 %
海 水 淡 水 化	19,947 8.3 %	20,120 8.2 %	23,930 9.5 %	21,445 8.5 %	23,760 9.5 %	31,931 12.7 %	29,147 11.6 %	5,387 2.1 %
那 珂 川 水 系	— —	4,976 2.0 %	5,040 2.0 %	5,289 2.1 %	7,998 3.2 %	7,998 3.2 %	7,108 2.8 %	△ 890 △ 0.4 %
合 計	241,772 100.0 %	247,043 100.0 %	251,476 100.0 %	251,613 100.0 %	250,853 100.0 %	250,853 100.0 %	251,644 100.0 %	791

注1 令和元年度及び5年度はうるう年

注2 単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。

注3 那珂川水系については令和2年7月30日用水供給開始

⑥ 構成団体別年間用水供給水量

令和5年度の構成団体への供給水量は、供給協定水量（注1）の約99.3%であった。

（単位：千 m^3 ）

団 体 名	供給協定水量 A	供給水量 B	B/A (%)
福 岡 市	50,701	50,664	99.9
大 野 城 市	5,760	5,759	100.0
筑 紫 野 市	5,892	5,293	89.8
太 宰 府 市	4,253	4,253	100.0
春日那珂川水道企業団	4,167	4,167	100.0
古 賀 市	2,999	2,999	100.0
宇 美 町	2,451	2,451	100.0
志 免 町	2,389	2,389	100.0
須 恵 町	1,669	1,669	100.0
粕 屋 町	2,735	2,734	100.0
篠 栗 町	1,630	1,630	100.0
新 宮 町	1,956	1,956	100.0
宗像地区事務組合	843	843	100.0
糸 島 市	5,296	5,296	100.0
合 計	92,740	92,102	99.3

注1 供給協定水量とは、「水道用水供給に関する協定書」に基づく供給水量をいう。

注2 単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。

(2) 主要事業

① 海水淡水化施設の設備更新

海水淡水化センター及び多々良混合施設については、更新時期を迎えた設備毎に更新を行った。

- 海水淡水化センター 高圧RO膜設備更新工事（令和5～8年度）
水質計器更新工事 等

(単位：円)

最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
189,488,000	79,272,490	58,454,000	51,761,510

② 牛頸浄水場の改良・更新

牛頸浄水場及び送水施設の機械・電気設備の機能維持を図るため、定期的な点検・整備を行うとともに、設備毎の更新計画に基づき更新を行った。

- 牛頸浄水場 苛性ソーダ注入設備更新工事（令和4～5年度）
- 宇美ポンプ場外1箇所 電気設備更新工事（令和4～5年度） 等

(単位：円)

最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,278,771,000	1,072,851,670	168,445,000	37,474,330

③ 水質管理機能の強化

牛頸浄水場の送水エリアにおける残留塩素濃度低下事象や、送水管路の二重化等による送水環境の変化に対応するため、水質管理機能の強化を実施した。

- 牛頸浄水場 脱水機増設工事（令和5～6年度）
- 水質計器設置工事（令和5～6年度）
- 山口活性炭注入施設更新基本設計業務委託 等

(単位：円)

最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
66,491,000	46,910,600	19,580,000	400

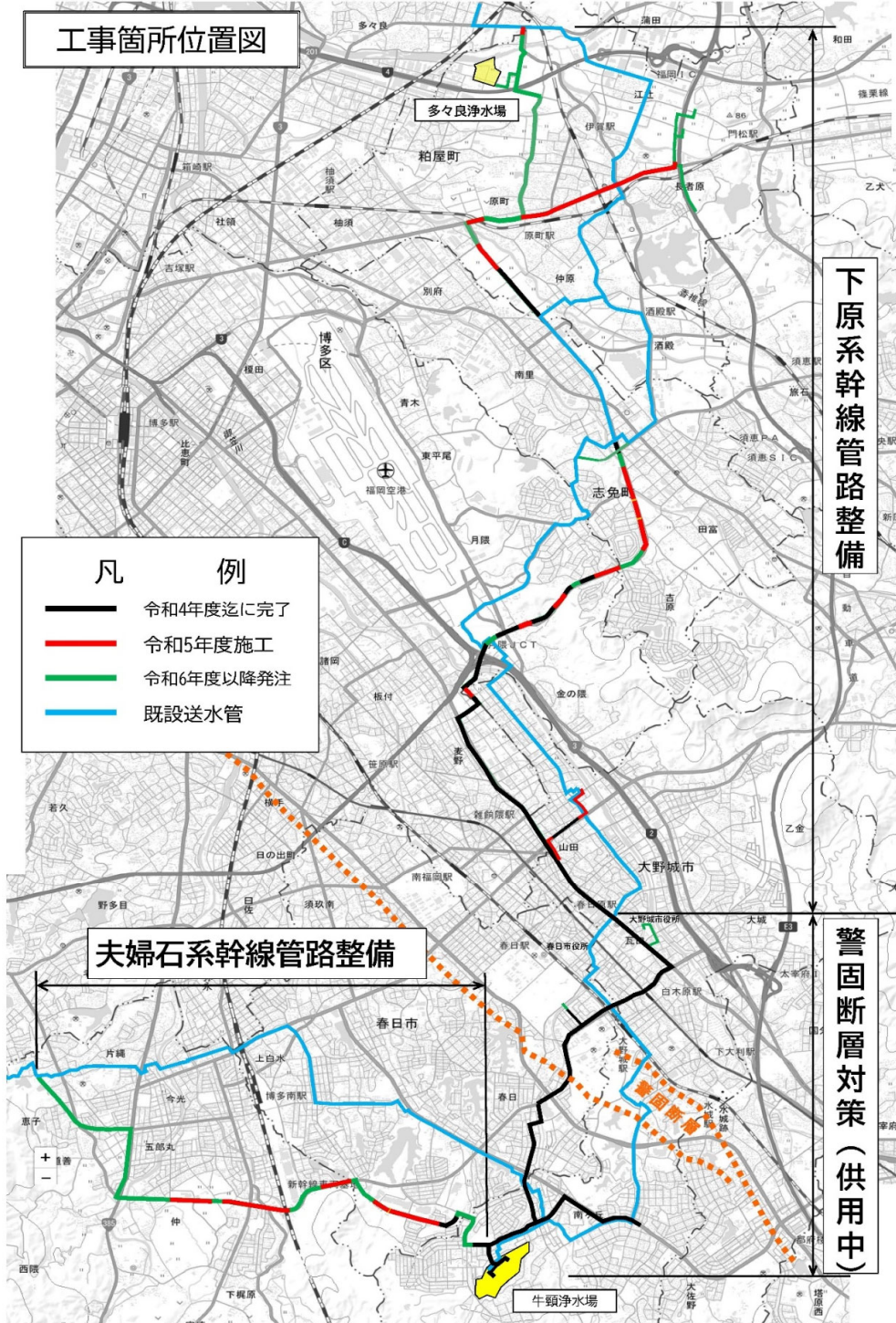
④ 管路の耐震化

下原系・夫婦石系幹線管路整備

管路整備計画に基づき、大規模地震に備えた耐震化、危機対応のための機能強化に取り組んだ。

- 志免町志免地区下原系送水管路整備
- 夫婦石系松木地区送水管路整備（令和5～7年度）等
- ※下原系幹線管路一部供用開始（大野城市役所～博多区西月隈 約4.0km）
（単位：円）

最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,132,058,000	2,327,009,158	621,494,000	183,554,842



⑤ 福岡導水施設地震対策（事業主体：独立行政法人水資源機構）

福岡導水施設の耐震性を確保し、将来にわたり安定的に水道用水を供給するため、事業主体である（独）水資源機構が地震対策を実施するもので、当企業団は、費用の一部を負担した。

（単位：円）

最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,692,381,000	1,674,964,636	0	17,416,364

福岡導水施設平面図（赤字は令和5年度実施箇所）



提供：（独）水資源機構福岡導水事業所

(3) その他の事業

① 企業団設立50周年記念事業

令和5年6月に企業団設立50周年を迎え、水源に乏しい福岡都市圏の水事情への理解を促進するとともに、筑後川の恵みへの感謝の気持ちを醸成するための情報発信の取り組みとして、記念事業を実施した。

- 記念式典の開催
- 市民参加型イベントや施設見学ツアー等の実施
- 記念誌やロゴ、動画の製作 等

(単位：円)

最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
16,228,000	15,939,990	0	288,010



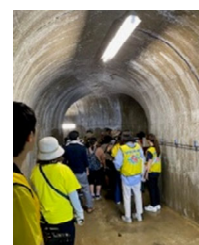
〔記念式典〕 R5.10.14



〔ありがとうの森プロジェクト〕
R5.4月～10月



〔水講座〕
R5.5月～9月で4回



〔親子バスツアー〕
R5.8.4



〔記念誌〕



〔リーフレット〕



〔小学生向け動画〕

4 令和5年度決算（目別）

（1）収益的収入

款・項・目	最終予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B)－(A)	執行率 (B)/(A)
1. 水道用水供給 事業収益	13,016,284,000	12,938,687,025	△ 77,596,975	99.4
1. 営業収益	11,526,115,000	11,529,940,045	3,825,045	100.0
1. 給水収益	11,521,303,000	11,524,485,232	3,182,232	100.0
2. その他の 営業収益	4,812,000	5,454,813	642,813	113.4
2. 営業外収益	1,490,169,000	1,407,069,980	△ 83,099,020	94.4
1. 県補助金	42,045,000	42,045,000	0	100.0
2. 受取利息	7,301,000	9,671,305	2,370,305	132.5

(単位：円、△印：減)

内 訳

用水供給料金

(単位：円)

区 分	最終予算額 ①	決算額 ②	増減額 ②－①
基本料金	9,555,789,000	9,555,788,989	△ 11
使用料金	918,123,000	921,015,830	2,892,830
小 計	10,473,912,000	10,476,804,819	2,892,819
消 費 税	1,047,391,000	1,047,680,413	289,413
合 計	11,521,303,000	11,524,485,232	3,182,232

最終予算額① 決算額② 増減額②－①

1. ダイオキシン類測定委託負担金	757,000	330,000	△ 427,000
2. 配水池まわり電気料負担金等	4,055,000	5,124,813	1,069,813

福岡県水道広域化事業補助金

最終予算額① 決算額② 増減額②－①

1. 預金利息	4,895,000	7,267,812	2,372,812
2. 貸付利息	36,000	33,493	△ 2,507
3. 有価証券利息	2,370,000	2,370,000	0

款・項・目		最終予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
	3. 受託収益	79,783,000	80,926,390	1,143,390	101.4
	4. 構成団体 補助金	24,914,000	24,914,000	0	100.0
	5. 長期前受金 戻入	1,238,634,000	1,233,809,667	△ 4,824,333	99.6
	6. 消費税還付	93,579,000	12,658,219	△ 80,920,781	13.5
	7. 雑収益	3,913,000	3,045,399	△ 867,601	77.8
	3. 特別利益	0	1,677,000	1,677,000	皆増
	1. その 他特別利益	0	1,677,000	1,677,000	皆増

(単位：円、△印：減)

内 訳				
構成団体等からの水質検査受託料				
独立行政法人水資源機構への割賦負担金利息に対する構成団体からの補助金				
過去に建設改良費に充当した補助金等に係る当年度収益化に伴う戻入益				
消費税及び地方消費税の還付金				
		最終予算額①	決算額②	増減額②-①
1. 使用済膜譲渡代	(海水淡水化センター)	621,000	0	△ 621,000
2. 脱水ケーキ譲渡代	(牛頸浄水場)	462,000	236,778	△ 225,222
3. 土地使用料等		2,830,000	2,808,621	△ 21,379
令和4年度山口調整池災害復旧事業費国庫補助金				

(2) 収益の支出

款・項・目	最終予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
1. 水道用水供給 事業費用	12,998,419,000	12,246,847,529	78,210,000	673,361,471	94.2
1. 営業費用	12,844,367,000	12,110,014,679	78,210,000	656,142,321	94.3
1. 原水及び 浄水費	6,379,547,000	5,812,300,842	78,210,000	489,036,158	91.1
2. 送水費	634,887,000	544,809,004	0	90,077,996	85.8

(単位：円、△印：減)

内 訳

	最終予算額①	決算額②	繰越額③	不用額①-②-③
1. 給与費等	443,474,000	397,606,270	0	45,867,730
2. ダム等管理負担金	2,257,197,000	2,072,342,861	0	184,854,139
3. 維持管理費	3,678,876,000	3,342,351,711	78,210,000	258,314,289
(1) 牛頸浄水場	1,087,573,000	1,023,923,597	0	63,649,403
(2) 海水淡水化センター	2,404,459,000	2,141,827,463	78,210,000	184,421,537
(3) 水質センター	97,653,000	90,522,867	0	7,130,133
(4) その他	89,191,000	86,077,784	0	3,113,216
	最終予算額①	決算額②	繰越額③	不用額①-②-③
1. 給与費等	124,467,000	121,965,737	0	2,501,263
2. 送水施設維持管理費	510,420,000	422,843,267	0	87,576,733

款・項・目		最終予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)－(B)	執行率 (B)/(A)
	3. 総 係 費	346,237,000	297,618,131	48,618,869	86.0
	4. 議 会 費	14,981,000	12,887,248	2,093,752	86.0
	5. 監 査 費	2,375,000	1,845,585	529,415	77.7
	6. 減 価 償 却 費	4,939,996,000	4,926,829,241	13,166,759	99.7
	7. 資 産 減 耗 費	526,344,000	513,724,628	12,619,372	97.6

(単位：円、△印：減)

内 訳			
	最終予算額①	決算額②	不用額①－②
1. 給与費等	232,630,000	207,705,875	24,924,125
2. 庁舎維持管理費、交流・広報事業等	113,607,000	89,912,256	23,694,744
議員報酬等			
監査委員報酬等			
	最終予算額①	決算額②	不用額①－②
1. 有形固定資産減価償却費（建物等）	3,155,632,000	3,142,465,544	13,166,456
2. 無形固定資産減価償却費（ダム使用権等）	1,784,364,000	1,784,363,697	303
固定資産除却費			

款・項・目		最終予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)－(B)	執行率 (B)/(A)
	2. 営業外費用	135,568,000	124,885,154	10,682,846	92.1
	1. 支払利息	135,559,000	124,877,124	10,681,876	92.1
	2. 雑支出	9,000	8,030	970	89.2
	3. 特別損失	13,484,000	11,947,696	1,536,304	88.6
	1. その他 特別損失	13,484,000	11,947,696	1,536,304	88.6
	4. 予備費	5,000,000	0	5,000,000	皆減
	1. 予備費	5,000,000	0	5,000,000	皆減

(単位：円、△印：減)

内 訳			
	最終予算額①	決算額②	不用額①－②
1. 企業債利息	113,581,000	113,580,906	94
2. 借入金利息	4,991,000	0	4,991,000
3. 独立行政法人水資源機構への割賦負担金利息	16,987,000	11,296,218	5,690,782
過年度分手当			
令和5年度水資源機構施設災害復旧工事に係る負担金			

(3) 資本的收入

款・項・目	最終予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減額 (B) - (A) - (C)	執行率 (B) / (A)
1. 資本的收入	2,239,270,000	2,054,621,000	0	△ 184,649,000	91.8
1. 国庫補助金	615,384,000	439,035,000	0	△ 176,349,000	71.3
1. 国庫補助金	615,384,000	439,035,000	0	△ 176,349,000	71.3
2. 出資金	1,623,886,000	1,615,586,000	0	△ 8,300,000	99.5
1. 構成団体 出資金	1,623,886,000	1,615,586,000	0	△ 8,300,000	99.5

(単位：円、△印：減)

内 訳
管路整備事業 (生活基盤施設耐震化等交付金 補助率1/4)
独立行政法人水資源機構への負担金等に対する構成団体からの出資金

(4) 資本的支出

款・項・目	最終予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
1. 資本的支出	9,153,155,000	7,788,040,843	940,032,000	425,082,157	85.1
1. 設備費	5,117,079,000	3,775,739,385	940,032,000	401,307,615	73.8
1. 固定資産 購入費	95,532,000	68,200,596	0	27,331,404	71.4
2. 諸設備費	4,856,557,000	3,550,445,089	940,032,000	366,079,911	73.1
3. 共同施設 負担金	164,990,000	157,093,700	0	7,896,300	95.2
2. 国営事業等 負担金	1,692,381,000	1,674,964,636	0	17,416,364	99.0
1. 国営事業等 負担金	1,692,381,000	1,674,964,636	0	17,416,364	99.0

(単位：円、△印：減)

内 訳				
	最終予算額①	決算額②	繰越額③	不用額①-②-③
1. 水質検査機器等の購入	69,213,000	44,001,232	0	25,211,768
2. リース資産の購入	26,319,000	24,199,364	0	2,119,636
	最終予算額①	決算額②	繰越額③	不用額①-②-③
①海水淡水化施設の設備更新	189,488,000	79,272,490	58,454,000	51,761,510
②牛頸浄水場の改良・更新	1,278,771,000	1,072,851,670	168,445,000	37,474,330
③水質管理機能の強化	66,491,000	46,910,600	19,580,000	400
④管路の耐震化	3,132,058,000	2,327,009,158	621,494,000	183,554,842
⑤その他	189,749,000	24,401,171	72,059,000	93,288,829
共同施設の設備更新関連負担金等				
福岡導水施設地震対策事業負担金				

款・項・目		最終予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
	3. 償 還 金	2,300,787,000	2,300,786,242	0	758	100.0
	1. 企 業 債 金 償 還 金	1,518,606,000	1,518,605,400	0	600	100.0
	2. 国営事業等 償 還 金	782,181,000	782,180,842	0	158	100.0
	4. 国庫補助金 返 還 金	37,908,000	36,550,580	0	1,357,420	96.4
	1. 国庫補助金 返 還 金	37,908,000	36,550,580	0	1,357,420	96.4
	5. 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	皆減
	1. 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	皆減

(単位：円、△印：減)

内 訳
企業債の元金償還金
独立行政法人水資源機構への割賦負担金の元金償還金
消費税確定に伴う国庫補助金返還金

5 令和5年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額 (A)	支払義務 発生額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	左
						企業債
			円	円	円	円
1. 資本的支出	1. 設備費	諸設備費	4,388,142,000	3,082,030,089	940,032,000	0
計			4,388,142,000	3,082,030,089	940,032,000	0

地方公営企業法第26条第2項ただし書きの規定による事故繰越額

款	項	事業名	予算計上額 (A)	支払義務 発生額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	左
						企業債
			円	円	円	円
1. 水道用水 供給事業 費用	1. 営業費用	原水及び 浄水費	6,379,547,000	5,812,300,842	78,210,000	0
計			6,379,547,000	5,812,300,842	78,210,000	0

の財源内訳			不用額 (A)-(B)-(C)	令和5年度からの繰越額の 執行状況 (令和6年6月末現在)		説明
国県 補助金	出資金	損益勘定 留保資金		支出負担 行為額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	
円 0	円 0	円 940,032,000	円 366,079,911	円 940,032,000	% 100	工期の都合等により、年度内に完了しないため。
0	0	940,032,000	366,079,911	940,032,000	-	

の財源内訳			不用額 (A)-(B)-(C)	令和5年度からの繰越額の 執行状況 (令和6年6月末現在)		説明
国県 補助金	出資金	給水収益等		支出負担 行為額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	
円 0	円 0	円 78,210,000	円 489,036,158	円 78,210,000	% 100	湧水に対応するため、一部の修理等において、工期の都合により、年度内に完了しないため。
0	0	78,210,000	489,036,158	78,210,000	-	

6 財務諸表

令和5年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	10,476,804,819		
(2)	その他の営業収益	<u>4,958,935</u>	①	10,481,763,754
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	5,322,746,016		
(2)	送水費	506,211,712		
(3)	総係費	289,494,400		
(4)	議会費	12,704,430		
(5)	監査費	1,773,425		
(6)	減価償却費	4,926,829,241		
(7)	資産減耗費	<u>513,724,628</u>	②	<u>11,573,483,852</u>
	営業損失			1,091,720,098
				③=②-①
3	営業外収益			
(1)	県補助金	42,045,000		
(2)	受取利息	9,671,305		
(3)	受託収益	73,570,492		
(4)	構成団体補助金	24,914,000		
(5)	長期前受金戻入	1,233,809,667		
(6)	雑収益	<u>2,874,867</u>	④	1,386,885,331

4	営業外費用			
(1)	支払利息	124,877,124		
(2)	雑支出	<u>1,197,372</u>	⑤ <u>126,074,496</u>	<u>1,260,810,835</u> ⑥=④-⑤
	経常利益			169,090,737 ⑦=⑥-③
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>1,677,000</u>	⑧ 1,677,000	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>10,861,542</u>	⑨ <u>10,861,542</u>	⑩ △ <u>9,184,542</u> ⑩=⑧-⑨
	当年度純利益		⑪	159,906,195 ⑪=⑦+⑩
	前年度繰越利益剰余金		⑫	<u>1,155,221,960</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,315,128,155</u> ⑬=⑪+⑫

令和5年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	剰		
		資 本		剰
		受贈財産評価額	国庫補助金	県補助金
前年度末残高(A)	101,360,316,185	3,020,228	2,810,751,961	66,141,266
前年度処分額(B)	2,098,690,747	0	0	0
議会の議決による処分額	2,098,690,747	0	0	0
資本金へ組入	2,098,690,747	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高(C) = (A) + (B)	103,459,006,932	3,020,228	2,810,751,961	66,141,266
当年度変動額(D)	1,615,586,000	0	0	0
出資金の受入	1,615,586,000	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高(E) = (C) + (D)	105,074,592,932	3,020,228	2,810,751,961	66,141,266

令和5年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高(F)	105,074,592,932	3,365,176,694	1,315,128,155
議会の議決による処分額(G)	0	0	△ 815,128,155
資本金へ組入	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	△ 815,128,155
処分後残高(H) = (F) + (G)	105,074,592,932	3,365,176,694	(繰越利益剰余金) 500,000,000

(単位：円)

余 金					資 本 合 計
余 金	利 益 剰 余 金				
その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
485,263,239	3,365,176,694	0	3,253,912,707	3,253,912,707	107,979,405,586
0	0	0	△ 2,098,690,747	△ 2,098,690,747	0
0	0	0	△ 2,098,690,747	△ 2,098,690,747	0
0	0	0	△ 2,098,690,747	△ 2,098,690,747	0
0	0	0	0	0	0
485,263,239	3,365,176,694	0	(繰越利益剰余金) 1,155,221,960	1,155,221,960	107,979,405,586
0	0	0	159,906,195	159,906,195	1,775,492,195
0	0	0	0	0	1,615,586,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	159,906,195	159,906,195	159,906,195
485,263,239	3,365,176,694	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,315,128,155	1,315,128,155	109,754,897,781

**令和5年度福岡地区水道企業団
水道用水供給事業貸借対照表**

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		8,667,860,956	
	ロ 建 物	18,820,669,964		
	減価償却累計額	<u>△ 10,775,108,550</u>	8,045,561,414	
	ハ 構 築 物	97,854,808,012		
	減価償却累計額	<u>△ 47,596,976,979</u>	50,257,831,033	
	ニ 機 械 及 び 装 置	35,490,588,060		
	減価償却累計額	<u>△ 25,638,756,912</u>	9,851,831,148	
	ホ 車 両 運 搬 具	9,062,892		
	減価償却累計額	<u>△ 8,355,903</u>	706,989	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	988,090,970		
	減価償却累計額	<u>△ 822,799,999</u>	165,290,971	
	ト リ ー ス 資 産	140,371,200		
	減価償却累計額	<u>△ 77,374,860</u>	62,996,340	
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>13,417,870,737</u>	
	有形固定資産合計		① 90,469,949,588	
	(2) 無形固定資産			
	イ ダ ム 使 用 権		30,499,555,865	
	ロ 水 利 権		4,179,899,265	
	ハ 施 設 利 用 権		<u>10,152,013,183</u>	
	無形固定資産合計		② 44,831,468,313	
	(3) 投資その他の資産			
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>1,500,000,000</u>	
	投資その他の資産合計		③ 1,500,000,000	
	固 定 資 産 合 計		④=①+②+③ 136,801,417,901	
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		8,189,355,794	
	(2) 未 収 金		1,089,990,482	
	(3) 保 管 有 価 証 券		5,400,000	
	(4) 前 払 費 用		<u>346,967</u>	
	流 動 資 産 合 計		⑤ 9,285,093,243	
	資 産 合 計		⑥=④+⑤ <u>146,086,511,144</u>	

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 務 金		4,785,512,623		
(2)	リ ー ス 債 務 金		40,993,440		
(3)	引 当 金		569,769		
	固 定 負 債 合 計			⑦	4,827,075,832
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 務 金		1,468,296,416		
(2)	リ ー ス 債 務 金		22,002,900		
(3)	未 払 金		3,226,117,322		
(4)	預 り 金		57,947,747		
(5)	引 当 金		61,014,000		
	流 動 負 債 合 計			⑧	4,835,378,385
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金				
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	67,065,504			
	収 益 化 累 計 額	△ 40,415,744	26,649,760		
	ロ 国 庫 補 助 金	43,717,579,191			
	収 益 化 累 計 額	△ 21,413,649,636	22,303,929,555		
	ハ 県 補 助 金	12,904,682,447			
	収 益 化 累 計 額	△ 11,231,706,361	1,672,976,086		
	ニ その他長期前受金	582,964,491			
	収 益 化 累 計 額	△ 192,945,378	390,019,113		
	長 期 前 受 金 合 計			⑨	24,393,574,514
(2)	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金				
	イ 国 庫 補 助 金		2,275,584,632	⑩	2,275,584,632
	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金 合 計				
	繰 延 収 益 合 計			⑪=⑨+⑩	26,669,159,146
	負 債 合 計			⑫=⑦+⑧+⑪	36,331,613,363

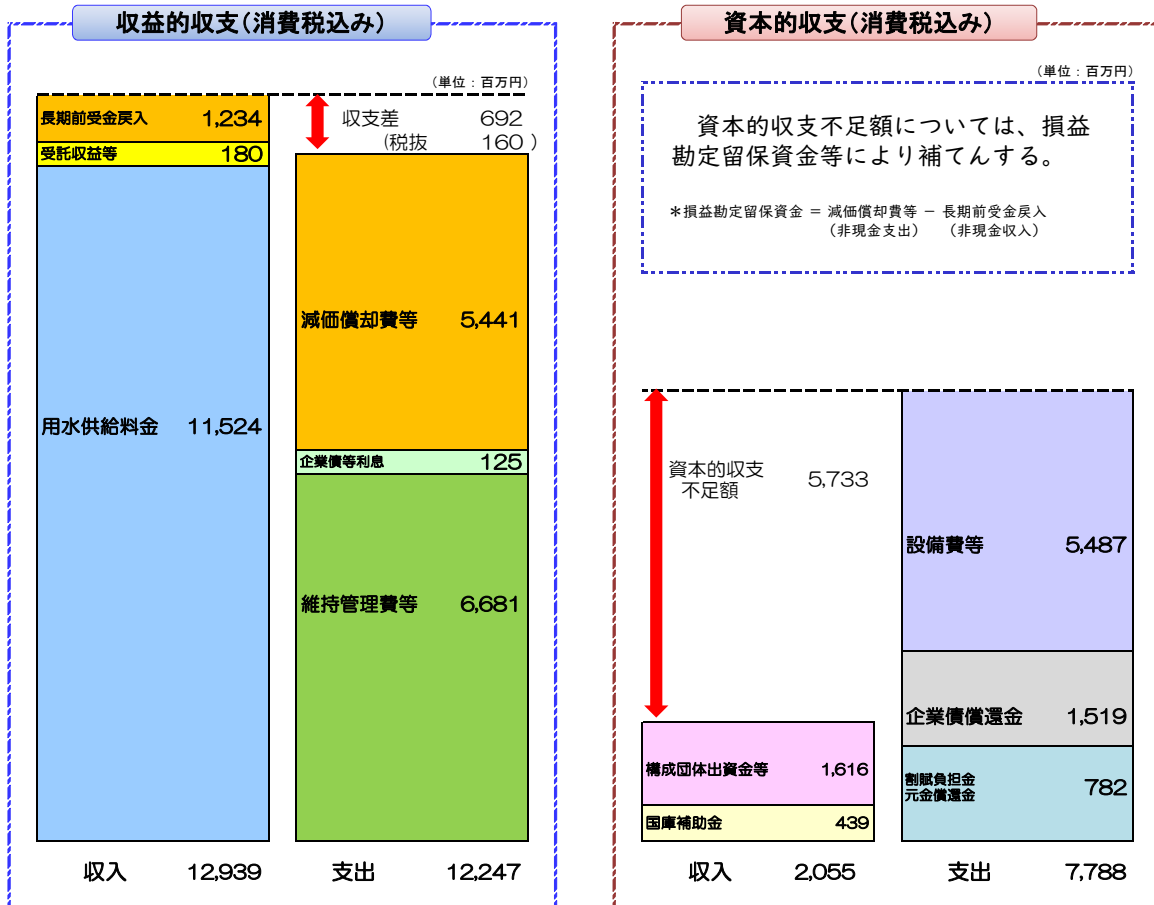
資 本 の 部

6	資 本 金				
(1)	資 本 金				
	イ 出 資 金	61,389,513,000			
	ロ 組 入 資 本 金	43,685,079,932			
	資 本 金 合 計			105,074,592,932	
	資 本 金 合 計			⑬	105,074,592,932
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,020,228			
	ロ 国 庫 補 助 金	2,810,751,961			
	ハ 県 補 助 金	66,141,266			
	ニ その他資本剰余金	485,263,239			
	資 本 剰 余 金 合 計			⑭	3,365,176,694
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,315,128,155		⑮	1,315,128,155
	利 益 剰 余 金 合 計				
	剰 余 金 合 計			⑯=⑭+⑮	4,680,304,849
	資 本 合 計			⑰=⑬+⑯	109,754,897,781
	負 債 資 本 合 計			⑱=⑫+⑰	146,086,511,144

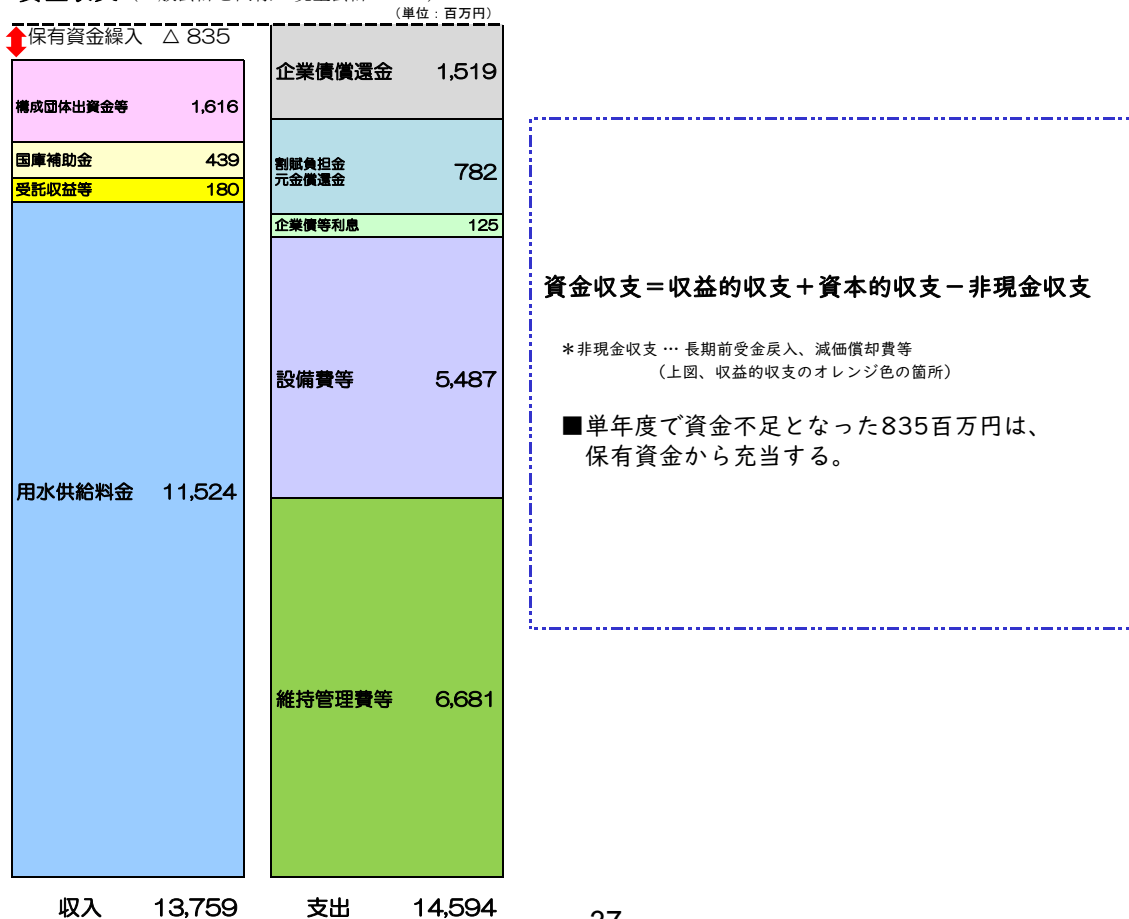
7 財政状況

※ 端数処理の関係で項目ごとの合計は一致しない。

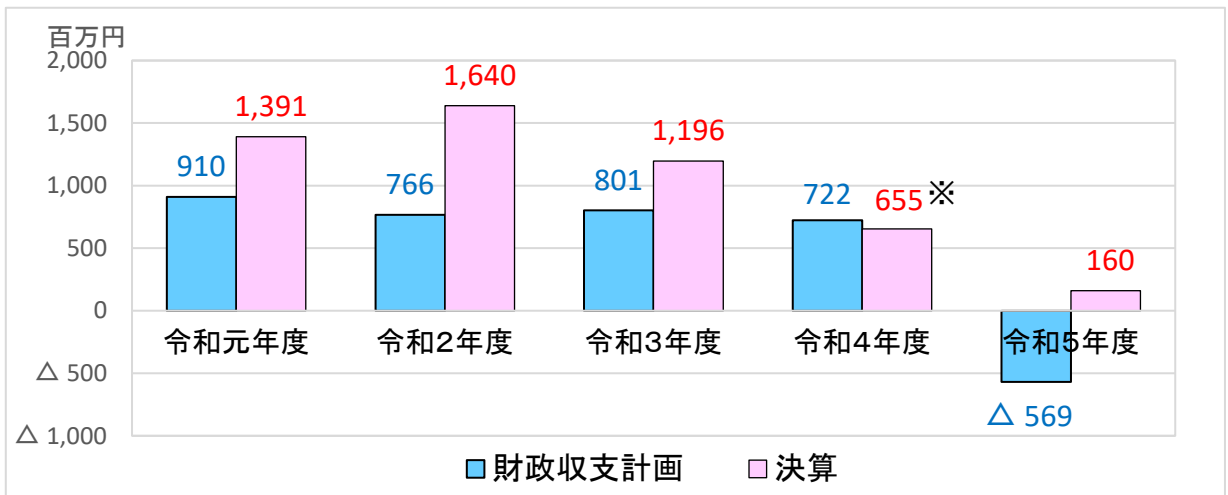
(1) 決算収支



(2) 資金収支 (一般会計と同様の現金会計ベース)

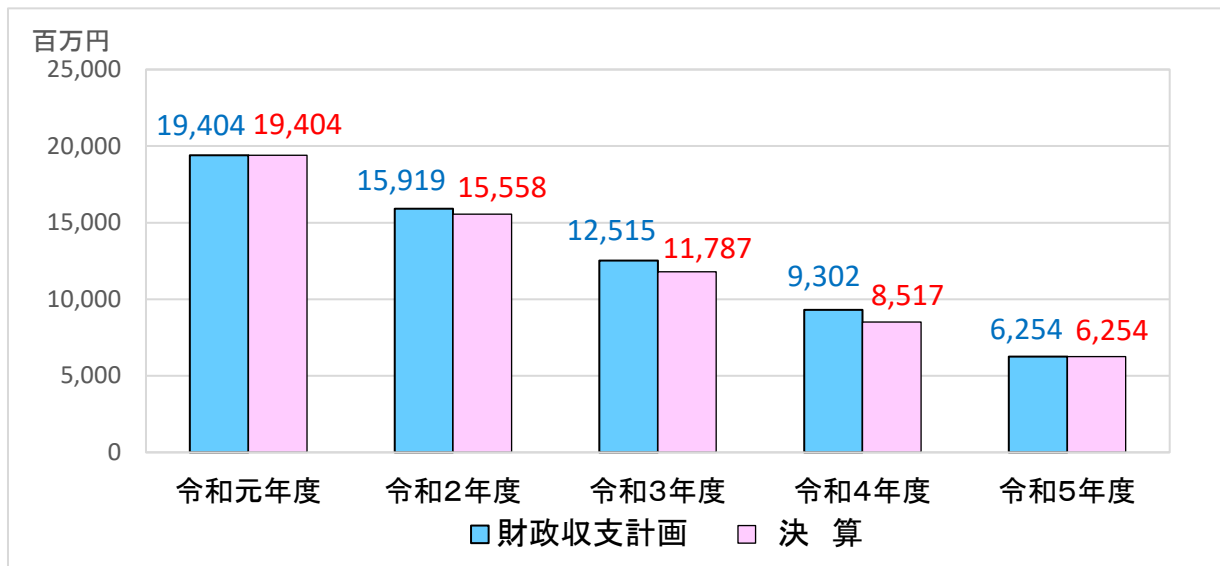


(3) 収益的収支の単年度純損益(税抜き)の推移



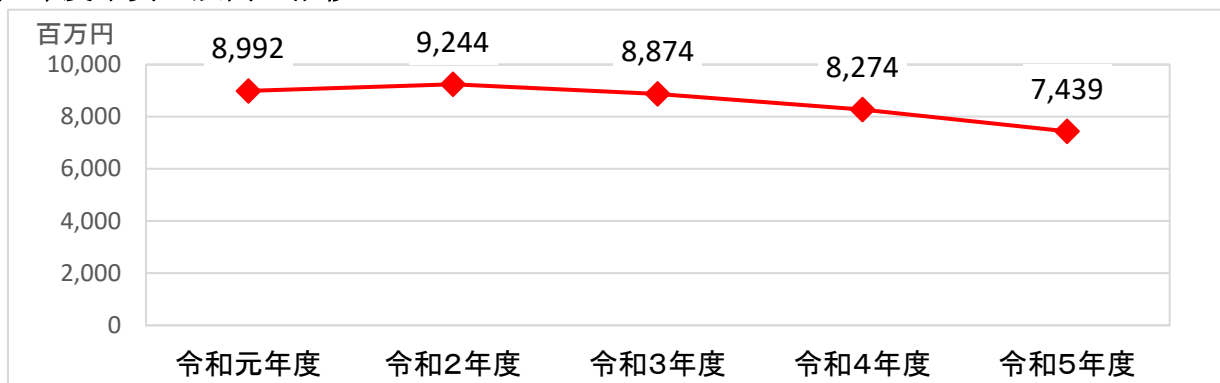
※ 令和4年度の利益は、過年度損益修正益分の利益(非現金)902百万円を含まない。

(4) 企業債等残高(税抜き)の推移



※企業債等残高のピークは平成12年度 857億円

(5) 年度末資金残高の推移



※年度末資金残高のピークは、平成26年度以降では令和2年度 92億円

8 経営分析

【総括】

令和5年度は、渇水対策として、海水淡水化センターの生産水量を10月以降に増量したことによる動力費の増などにより、毎年度と比較して支出が増加したため、給水原価が増加して、経常収支比率や料金回収率が減少した。

これは、渇水対策という一時的な要因に基づくものであり、各経営指標を総合的に判断すると、経営の健全性は確保できている。



しかしながら、管路経年化率が、類似団体と同様に上昇傾向にあるように、既存施設の老朽化の進行に伴い、維持管理費や改良・更新費が増加して、企業債の発行が想定されており、企業債等残高対給水収益比率が上昇に転じるものと見込んでいる。

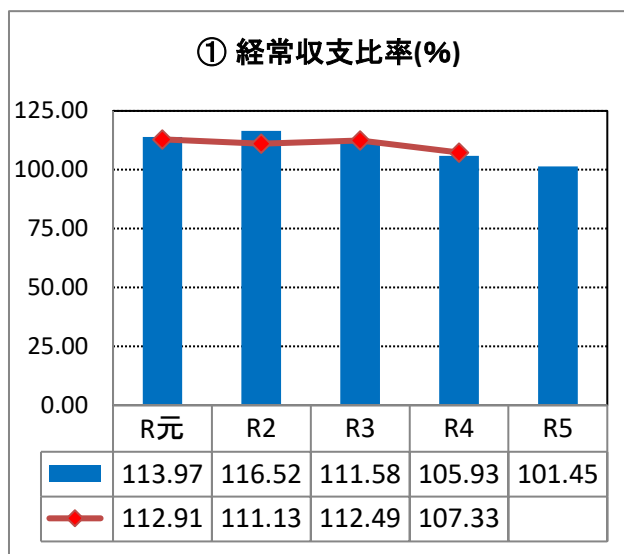
今後の経営に当たっては、老朽化施設の改築更新や地震対策などの事業を適切に推進していくとともに、エネルギー価格の高騰等が経営に及ぼす影響が大きいことから、中長期的な経営環境の変化も見据えながら、引き続き効率的かつ効果的な経営に努め、健全で安定的な経営を維持する必要がある。

注1 類似団体とは、用水供給事業者をいう。令和4年度は、当企業団を含め67団体。

注2 類似団体にかかる令和5年度決算については未公表である。

《グラフについて》

- ・  は当企業団の数值を、  は類似団体平均値を示す。
- ・ 【算出式】 【指標の意味】 は、総務省作成の「経営指標の概要」から抜粋した。



【算出式】

$$\frac{\text{経常収益(営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用+営業外費用)}} \times 100$$

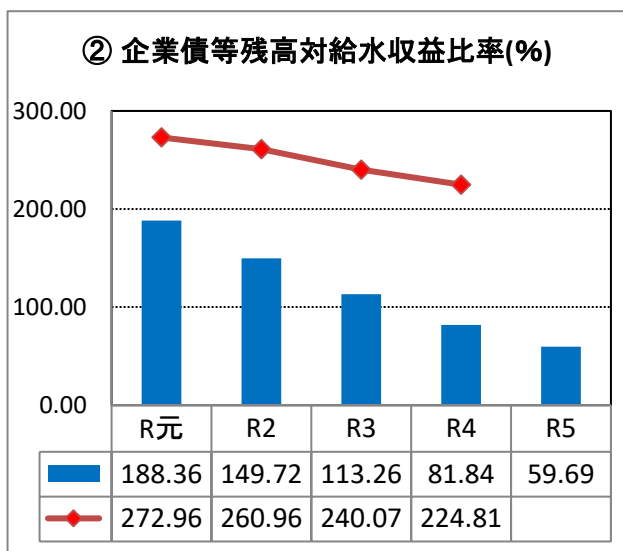
【指標の意味】

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

◎評価

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

当企業団においては、類似団体平均値と同様に、100%以上で推移している。ただし、令和5年度決算では渇水対応のため支出が増加し、比率が減少している。



【算出式】

$$\frac{\text{企業債等現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$

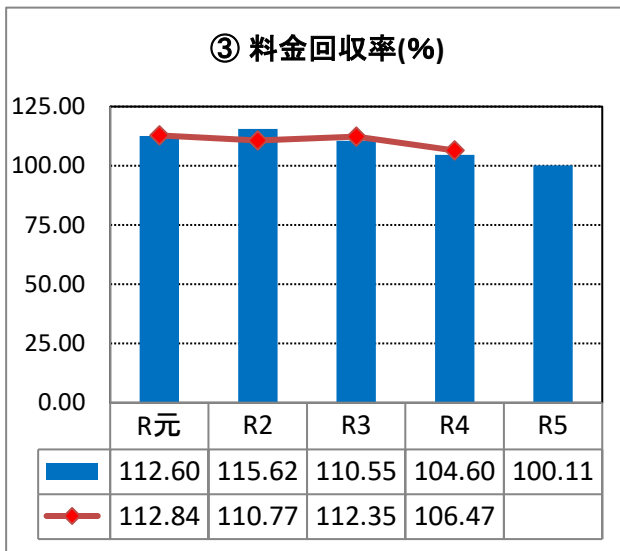
【指標の意味】

給水収益に対する企業債等残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

◎評価

当企業団では、企業債等残高は着実な償還により減少しており、企業債等残高対給水収益比率は、類似団体平均値と比較して低水準となっている。

※ 当企業団の企業債等残高には、独立行政法人水資源機構への割賦負担金を含む。



【算出式】

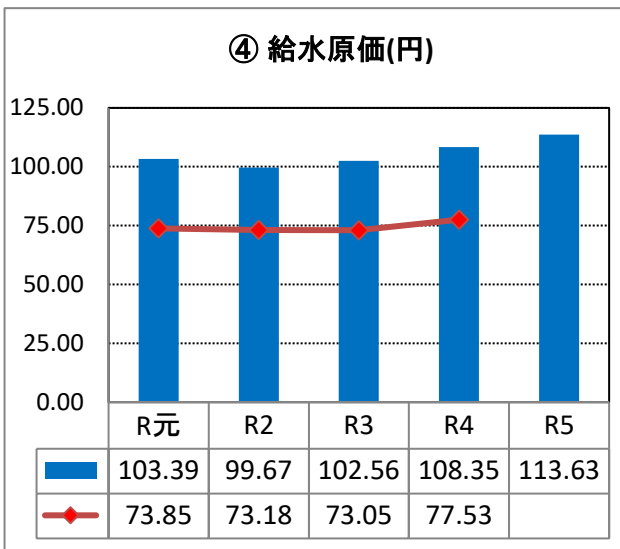
$$\frac{\text{供給単価（給水収益/年間総有収水量）}}{\text{給水原価}} \times 100$$

【指標の意味】

給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

◎評価

当企業団は、類似団体平均値と同様に100%を超えて推移しており、給水にかかる費用を給水収益で賄うことができている。ただし、令和5年度決算では、給水原価の上昇に伴い100%近くまで減少している。



【算出式】

$$\frac{\text{経常費用－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

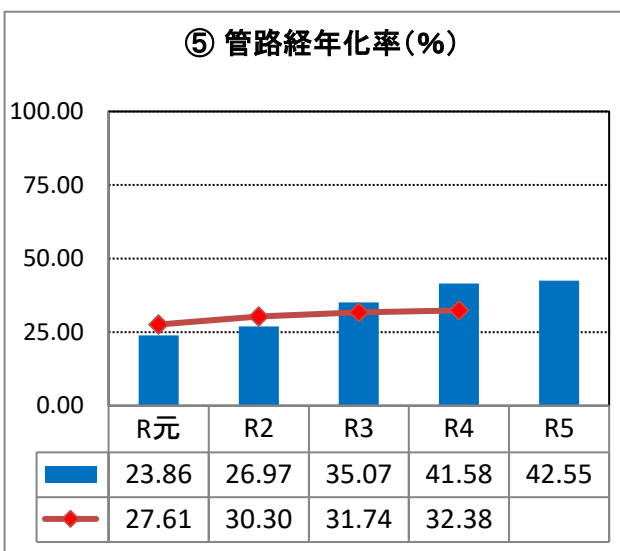
【指標の意味】

有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

◎評価

当企業団は類似団体平均値より高い状況にあるが、筑後川からの流域外導水（約25km）や海水淡水化センターに多額の経費がかかることによるものである。

このため、河川の流況に応じて海水淡水化センターの運転水量を調整し効率的な水運用を行うなど、コスト削減に努めているが、令和3年度以降、電気料金単価の高騰などにより増加傾向にある。



【算出式】

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

【指標の意味】

法定耐用年数（40年）を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

◎評価

管路経年化率が上昇しているが「管路整備計画」（H26.2策定）において、他都市の実耐用年数の状況及び管体調査の結果から、実耐用年数を最長で80年と設定しており、管路整備事業第Ⅰ期事業としてバックアップ機能の強化を優先し、管路の2重化を推進している。

第2 令和5年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計の 利益の処分について【議案第6号】

令和5年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計の利益の処分について

令和5年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計の利益を次のように
処分する。

	円
1 当年度未処分利益剰余金	1,315,128,155
2 利益剰余金処分額	
減債積立金	815,128,155
3 翌年度繰越利益剰余金	500,000,000